経営企画部【一般会計】

					令和3年度	=	事務事	業等の	の総	点検					
	その作	也事業	会計	一般	会計	款	2 1	〔 1	E	1	説明資料	10	項目番号		2
							l l						経営企画	部	
事務	務事業名	行政改革	革推進	售事業費							所管部課名		都市戦略	課	
(1)	事務事業	 の概要													
	施分類	直営		財源構成	市単	受	益者負担		なし	事業	終了の見込	未	定		
	 分類	法令の規定がなり	い、もし	くは規定による制	<u> </u> 約が小さく、本市										
根	拠法令														
													行政改革:	大綱	
事	業目的			≤り着実に行政改	革を推進し、行政	サービ	スを低下さ	せることな	なく、様	(人な行	分野別計画	第	3次行政改		 ラン
3.,		政需要に対応する	ం								22 23 23 21 21		> (13.) () (
	体的な 業内容	•行政改革推進委	€員会の 綱及び)運営(委員10人 行政改革に係る記	を本部長、部長等) 十画に関する市長				o						
(2)	事業に対	する経営資源()		こついて、想定の								,			
1		区分			平成30年度流	夬算	令和元	年度決算	算	令和 2	2年度決算	参考:	令和2年度	7算	単位
か間	事業費	: a 予算現額				310			182		219		(525	千円
かの	Ι,	正規職員(再任		/		2.0			3.0		2.0			2.0	人
る事	件	会計年度任用職員	員 (フル	レタイム)		0			0		0			0	千円
経 業営 執	費	会計年度任用職員	(パー	トタイム)		0			0		0			0	千円
資 行		b 人	件費			17,046		25	,701		16,804		16,6	636	千円
源に		総経費(a	+ b)			17,356		25	,883		17,023		17,2	261	千円
(3) 活動実績				30,000 — 25,000 — 20,000 — 上 15,000 — 以 10,000 — 5,000 —	17,356 17,046 17,046 平成30年度決算		25,883 25,701 182 和元年度沿	快算	1	■人	業費件費経費				
ک		平成30年度の)活動生	2緒	<u></u>	和元年	度の活動実	2結			⇔π	12年度	の活動実績		
総	•第2次行	平成30年長り 政改革プラン(H2)							ŧ	•第33	[・] でんり			定	
経	第3次行政	攻改革プラン(H30	-R3) の	改定	行政改革推進	委員会(の開催 2回	1		行政	改革推進委員	会の開	催 2回	~~	
費	行政改革	革推進委員会の開 牧革推進本部会議	1性 2년 の開催	』 [2回	・職員の負担軽派 行財政改革推議					行財	政推進本部会	譲の開	11隹 2四		
の	•業務効率	区化に向けた職員の	の負担軸		職員からの意見	見募集等	₹を実施 阝	植時	√1 14		改革プランの変		70404CTT		
推	ンケートの)実施 回答数60個	T		プロジェクトチー 	ームによ	る見直しを	美施 12	41	収り組	み数=79、効	米額=	/64,242十円		
移		ゼプランの効果 数=96、効果額=	3,280,03	34千円	・行政改革プラン 取り組み数=11			/0千円							

活動実績と総経

【令和元年度】
・「職員の負担軽減」を集中的に取り組むため、職員を1名追加で配置したことによる人件費の増(+1人)となっている。
・職員の負担軽減は前年のアンケートをもとに、行政計画の見直しなどを進めた。

費の推移の分析

(増減理由等)

・前年度の負担軽減の業務を、各所属で実施する通常の執行体制に戻したことによる職員減(▲1人)となった。

今後の事業 の方向性

・第3次行政改革プランがR3年度で期間満了を迎えることから、R4年度以降の行政改革の取り組みについて、これまでの取り組みや国の動向なども踏まえ、時代に合った内容に見直すよう検討する。同時に実施計画のなかに、行政改革を位置づけることで政策的な施策とあわせて一体的に推進す

・行政改革委員会と政策評価委員会を統合し、総合的な視点から外部委員のチェックをいれることで、健全で安定的な市政運営を行う。これまで両方の委員を担っていた外部委員の負担軽減効果も期待できる。

					令和3年周	复	事務	事業	等の	総点	点検						
	その	他事業	会計	— A	设会計	款	2	項	1	目	6	説明資	資料	11	項目番号	7	1
事務	務事業名	用t	地事務									所管部	課名		経営企		
(1)	+ 7/- + 1														事業月	地課	
	事務事事施分類			財源構成	士出	亚	** ** 4 *	+	+:	:L	古:	業終了の身					
	たが現 分類	直営	さがたい ±.		市単		益者負				争	未於」の5	己込				
	拠法令	/A II O / NEA	E13 140 1, OC	CIAMERICA OIL	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	ומידעסנו	-677		V ***	177							
15.	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,																
事	業目的	公有財産の	D取得を適正	に行う								分野別	計画				
	体的な 業内容	•事業用地		を伴う道路計画用 障物件等の補償 用業務													
	事業に対	対する経営資		について、想定の													
1 年			区分	1. \	平成30年度		令:	和元年			令和	2年度決		参考:	令和2年	~ , ,,	単位
か間	事業費		算現額・支出			65				329			162			292	千円
か の る 事	人		(再任用職員 用職員(フ/			1.3				1.3			5.0			5.0	人 千円
る 事経 業	件	会計年度任用		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		0				0			0			0	千円
営執	費 ——	五川十次江川	b人件費	1 / 1 4/		11,080			11,1			42	2,010		4	1,590	千円
資行源に		総経費	₹ (a + b)		11,145			11,4				2,172			1,882	千円
(3) 活動実績と		平成30	年度の活動写	45,000 - 40,000 - 35,000 - 30,000 - 25,000 - 20,000 - 20,000 - 10,000 - 5,000 - 0 -	11,145 11,080 65 平成30年度決算	章 令 和元年	11,4 11,1 - 32 和元年	66 37 9 度決算	4	42	,172	事業費人件費		2 午 睳	の活動実績	書	
総経		也の取得及び		 値(事業費は道	道路用地の取得	导及び取			事業費	は道					二伴う補償(は道路
費の推移	路建設 土地地補付 測量·登	\ 8件 賞 5件			路建設課予算) 土地買入 9件 用地補償 8件 測量·登記 2件						土地用地	課予算) 買入 6件 補償 8件 ・登記 2件					
費の推		· 內和2年月	の理由は、新	課(現在の財務的 たな用地買収に が増えているのは	対応するための。	人員増に	伴う、ノ	人件費0	D増	うした	•						
	その事業 方向性	今後も道路	発設に伴い	維持継続していく	が、さらに効率的	な手法を	検討す	⁻ る。									

				△和 2 年	r i	古公古	= ***	生の妙	上长				
	7.01	\	60	令和3年			-	等の総		= 보다 가 사기	,	0 # 0	2(1)
	その1	<mark>也事業</mark> 会計 I	一般	会計	款	2	項	1 目	7	説明資料		日番号	2(1)
事務	寄業名	政策研究事業								所管部課名		経営企画部 都市戦略課	
(1)	事務事業	の概画										10 中 製 哈 球	
	ザのザネ 施分類	直営	 財源構成	市単	平	益者負担		なし	重業	 終了の見込	未定		
	分類	法令の規定がない、もしく							77		水 足		
	/////////////////////////////////////	A HOMER SOLOO	(16 MEACT CO WIND	14-150 -11-C CC VE	1100 131011		30 00	- O A 111					
	業目的	地方自治体を取り巻く社: 脚しながら問い直し、21 て、自治体の政策形成能	世紀の都市づくり							分野別計画			
	本的な 業内容	・住民基本台帳「見える化シ・経済波及効果分析に伴う・経済波及効果分析ツール・職員政策提案の実施・YOKOSUKA Invention & G・職務発明制度の運用	アンケート調査 の更新、活用支援										
(2)	事業に対	する経営資源(人件費に	ついて、想定の	D人員数、平均	給与を使	って試算	して	いるため、	実際の	決算額と異な	ります)		
1		区分		平成30年	度決算	令和え	元年度	決算	令和:	2 年度決算	参考:令和	12年度予算	単位
年かり問	事業費	: a 予算現額・支出	済額		2,516			2,647		546		1,944	千円
か 間か の		正規職員(再任用職員	を含む)		1.1			0.2		0.2		0.2	人
る事	八	会計年度任用職員(フル	/タイム)		2,940			2,937		2,949		3,010	千円
経業	費	会計年度任用職員(パー	トタイム)		0			0		0		0	千円
営 執資 行	貝	b 人件費			12,315			4,650		4,629		4,674	千円
源 に		総経費 (a + b)			14,831			7,297		5,175		6,618	千円
活動実績			10,000 —	12,315 2,516 平成30年度決	算 令	7,297 4,650 2,647 和元年度	決算	4	5,175 1,629 546 2 年度決算	į			
ک		亚は20年度の活動生	1/4		今 和元年	年の活動を	中结			△ 1⊓	2年度の活	新宝结	
の	・政策研究 ・産業連携活用の推 (2)人材で ・職員政策	育成 6提案の実施 JKA Invention & Good	の調査・分析 見分析ツールの	(1)政策の企・政策の企・政策研究報・経済波及効・ ・経済 連関表で活用の推進 (2)人材育成・職員アイデア・YOKOSUKAワードの実施	告の作成 果分析のた を用いた経 な提案の実	必要な情幸 -めのアン 済波及効 施	吸の調ケート ケート		・住経新実施 ・住経新実施 ・用 (2)人	(策の企画立案 基本台帳「見え 波及効果分析 コロナウイルス も) 連関表を用い 能進 材育成 OSUKA Invel	える化システ のためのア い流行により た経済波及	報の調査・分ム」の開発 ム」の開発 ンケート調査 、イベントがロ 効果分析ツー	の実施 ロ止となり -ルの活
費の推	程績と総経 注移の分析 対理由等)	平成30年度までは、担当和元年度からも、引き続ま務に従事するようになって和元年度から令和2年 ※令和元年度から令和2年	き、情報の調査・ った。 :度では、専門委	分析や他都市 員による政策の	連携、人材 fr究に関す	育成を図 るアドバィ	るもの ′ス謝 [;])の、総合i 礼、アンケ·	計画策定	業務が始まった 施方法を見直し	たため、担当	4主査は主に	計画策定
	で の事業 方向性	政策研究事業について、	見直しを行い、「	政策の企画立	案に必要な	情報の調	調査・分	う析」の実施	施方法に	ついて、より効	果的な手法	を検討してい	<.

			令和3年度	事務事業等の総	点検			
実施計	画事業	会計 一般	会計款	2 項 1 目	7 説明資料	料 14 月	頁目番号	2(2)
事務事業名	海洋	関連産業等の創出・集	積に向けた調査研	究事業	所管部課	名	経営企画部 都市戦略課	
(1) 事務事業	の概要							
実施分類	補助金等	財源構成	国•県 受	益者負担 あり	事業終了の見済	込 未定		
分類	法令の規定が	がない、もしくは規定による制	 約が小さく、本市の判断!	こより実施している業務				
根拠法令								
	大柱	子育で・教育環境の再興_整	備・充実					
実施計画	中柱	横須賀の特性を生かした教	 育機会の提供		分野別計	-画		
	小柱	②民間企業・研究機関・地域	はとの連携、郷土愛の醸り					
目標	·研究機関等の	」 こいる研究機関等との連携を図るこる 最新技術や研究内容を市民、特に引 毎を海洋プラスチックごみから守るた	とどもたちへの周知を通じて、	郷土愛の醸成や人材育成を図	ర .			
目標達成に必要なこと	・研究機関と	行政、企業、市民がつながる。 の魅力にかかる市内外への	機会の創出					
具体的な 事業内容 (2)主な事業	(2)海洋教育 (3)海洋環境	:機関との連携強化:研究機関: 「:海洋クラブの運営、学習リー 「保全の啓発:海洋プラスチッ	-フレットの作成(横浜市	との連携事業)	強化			
目標を達成する	ために行った	 :活動又は活動の効果 (重要	な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 横須賀海洋ク			,	参加者数(延人数		-	80	人
その他の活動実				活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② JAMSTEC研		開の実施		来場者数	3,070		-	人
2) JAMSTECWI 3) 研究機関への		100 - 7 JUB		視察者数	3,070	-		人
		(人件費について、想定の	人員数 平均給与を伸			! かります)		
1		区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算		和 2 年度予算	単位
年事		現額・支出済額	896	798	1 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	512	1.772	千円
		須賀海洋クラブの実施	030	130		239	442	千円
. 171		記の主な活動①以外の経費)	- 896	798		273	1,330	千円
る事								
<u> </u>		正規職員	1.6	1.8		1.7	1.8	人
件		職員(フルタイム)		0			0	千円
		職員 (パートタイム)	12.027	15 421	1 4 6	0	14.070	千円
東 11 <u></u> 源 に		人件費	13,637	15,421	14,2		14,972	千円
	総経質	(a + b)	14,533	16,219	14,7	795	16,744	千円
(4)	海	羊クラブの参加者数(延 <i>)</i>	人数)		総経費の	内訳		事業費
活 300			80 90	18,000 ——		16,219		人件費
事		費	80	16,000 ——	14,533		14,795	総経費
类	 参加	加者数(延人数)	70	14,000				
担 200)		60	12,000				
——————————————————————————————————————			50 ,	☐ 10,000 —				
· 重		/	40	0,000	13,637	15,421	14,283	
型 200)		239 30	製 6,000 ——	13,037			
 			20	4,000 —				
50	0	0	10	2,000 —				
⁷ 目) •	0/	0	0 —	896	798	512	
佳	平成30年	度決算 令和元年度決算	令和2年度決算				令和 2 年度決	算
多								
活動①(重要な項目)に係る令和元 年度の変更点	令和元年度に	よ「重要な項目」の事業を開始	らしてない。	活動①(重要な項 目)に係る令和2 年度の変更点	年度から「重要な項目	目」の事業を開	始した。	
活動実績と総経 費の推移の分析 (増減理由等) 今後の事業	令和元年度 令和2年度	JAMSTEC研究船一般公開(JAMSTECなどが参加するTe 横須賀海洋クラブの実施	am KUROSHIOの国際ナ	、会準優勝を記念した講				
の方向性	研究機関等と	ェ連携し、海洋分野の人材育♬	或や海洋環境問題に取り	J組んでいく。				

				令和3年度		事務	事業	等の	総点	検						
実施計	画事業	会計	一般	会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	料	15	項目番号	:	2(3)
事務事業名	横須	賀創生プ	゜ロジェクト支持	援事業						j	所管部課	名 —		経営企画 都市戦略	-	
(1) 事務事業	の概要															
実施分類	直営		財源構成	市単	受	益者負	担	な	:L	事業終	冬了の見え	入 :	令和2年	度		
分類	法令の規定な	がない、もし<	くは規定による制	約が小さく、本市の	の判断に	こより実	施して	いる業	務							
根拠法令																
	大柱	経済•産業	の再興													
実施計画	中柱	横須賀経済	脊を支える中小企	:業等の再興支援							分野別計	画				
	小柱	①事業承約	迷をはじめとしたさ	さまざまな課題、新	たなチ	ヤレンシ	バに対す	る支援	爰							
目標	本市の特性や	や資源を生か	いしたプロジェクト	の支援を通じて、	交流人	口の増	加、雇用	用の拡	大、地域	経済活	性化を図	1る。				
目標達成に必 要なこと	事業の周知、	横須賀商工	二会議所との連携													
具体的な 事業内容	(1)プロジェク (2)審査 (3)市、横須 (4)必要な場	プトの募集 賀商工会議		D調整や専門家支 関からの支援へ <i>0</i>			ıt									
(2) 主な事業	の活動実績															
			昏動の効果 (重要	長な項目1つ)			活動(平成	30年度	令和	l元年度	令和2年	度	単位
① 横須賀創生	プロジェクトラ	支援事業の	実施				採扎	尺件数			0		O		0	件
その他の活動実	績						活動(指標)	名	平成	30年度	令和	元年度	令和2年	度	単位
3			-					-			-		<u>-</u> -		-	-
(3) 事業に対	する経営資源	(人件費に	こついて、想定の)人員数、平均給	与を使	って試	算して	いるた	め、実	際の決	算額と異	なり	ます)			
1		区分		平成30年度湯	中算	令	和元年周	度決算	-	令和 2 4	年度決算	参	考:令	和2年度予	算	単位
年事	a 予算	現額・支出	済額		1				0			0		2	50	千円
か間業活	動経費 横須	頁賀創生プロジュ	ェクト支援事業の実施		1				0			0		2	50	千円
かの費を	の他の経費(上	記の主な活	動①以外の経費)		0				0			0			0	千円
る事	j	正規職員			0.1				0.1			0.1		(0.1	人
経業 人	会計年度任用	職員(フル	/タイム)		0				0			0			0	千円
営執件	計年度任用軍	職員 (パー	トタイム)		0				0			0			0	千円
費 <u></u>		人件費			852			8	357		8	340		8	32	千円
源に	総経費	(a + b)			853			8	357		8	340		1,0	82	千円
(4)											4/1 / T = ===		-		- t	一类弗
活		割生プロジ	ェクト支援事	業 採択件数	2		900	0	853		総経費	の内i 357—	윘	840		業費
と動	+			—— 奴弗	— 2				•			•		040		件費
事実				□□経費 			800								統	経費
業績	3			採択件数			700									-
弗							600	0 —								-
(田田)	<u> </u>				- 1 t	3	E 500 ± 400	0 —	052			857		0.10		-
総要製料					_	1	400	0 —	852			037		840		-
作 +、	1		0	0			200	0 —								-
費項			ĺ				200	0 —				-				-
の目	0		0	•			100	0 —								-
推。)				0		(0 —	1			0		0		
移	平成30年	度決算 台	和元年度決算	令和2年度決算				平	成30年月	度決算	令和元	年度》	夬算 *	令和2年度	夬算	
								補助	金の内容の	の見直し						
活動①(重要な項							(重要な	融資]元年度 {を受けるた	:め、金融村	幾関へのプレ	ノゼンテ ・	ーションを行	行うに先立って	業内容	字をブラッ
目)に係る令和元	特になし						系る令和	令和	12年度		月を助成(上					
年度の変更点						年度	の変更点	事業	が採択され		に対し、事業 (上限150千		性を高め	るために専門家	から助	言を受けん
活動実績と総経		1 75 25 2	- 市に場合し、	古米~广 ·····	·	/- 1	1 th -L									
費の推移の分析	平成30年度に 平成30年度に	す、平成29年 以降は、採択	⊧度に採択された ₹に至る提案はな	事業の実現に向け く、横須賀商工会	ナた国領 議所と	∮との訓 連携し、	■整を行 制度の	った。 見直し	を行って	こきたが	、対象者	と制度	きの補助	内容がマッ	チンク	ブしなく
(増減理由等)	なったことから													-		
今後の事業	令和2年度限	りで廃止														
の方向性																

					<u></u>	幻った座		- - √2	- - - 11	/ -/-	→ ₩	`⊢ ∔△						
	7.0	仏市 ★	会計	6		和3年度	款		事業				· .	説明資料	45	古口采口	3	0(1)
	ての	他事業	五引	— <u>fi</u>	设会 計		示人	2	項	1	E	1	7	武明貝科	15	項目番号 経営企		3(1)
事務	8事業名	政策評価	Б 事業費	ŧ										所管部課名		都市戦		
(1)	事務事業	 の概要											!			עדיוייום	**u u**	
	施分類	部分委託		財源構成		市単	受	益者負	担		なし	喜	業	終了の見込	未定	<u> </u>		
	 分類	法令の規定がない	ヽ、もしくは	規定による制	訓約が	小さく、本市の	の判断	により実	施してに	いる	業務	1						
根	拠法令																	
													_					
事	業目的	政策・施策、事務事を最大限に活用し					善に結	ひつけて	ていくこと	とで、	限られ	れた資	原	分野別計画				
	体的な	市民アンケートの9 横須賀再興プラン		と・しごと創生	総合	戦略)の数値	目標等	の進捗	状況の研	確認								
事	業内容	政策評価委員会の	D開催によ	よる市への政	策の即	カ言等の取り	まとめ											
(0)			/ <u>#</u> # != .	一 担户	∞ l s	3 *L = 1 L #A	L + /	=1		. 7	L 11	ch R/az	₩. A	· 你你 1. 四 4.	11 + +\			
(2)	事業に対	する経営資源(人 区分		いて、想定		製、平均結平成30年度			.昇して 和元年度							和2年月	+ ヱ竺	単位
年	事業費			- 友百		下以30平反為	828	тı́1	ロルチゟ	文/大	938	, ct	тΖ	年度決算 715	少ち・午	771 2 平月	991	千円
か問	尹禾頁	正規職員(再任戶					2.0				2.0			1.0			1.0	人
か の る 事	人	会計年度任用職員					2.0				2.0			0.0			0.1	千円
経 業	件	会計年度任用職員	. ,	•			0				0			0			0	千円
営執	費	b 人		<i>/</i>			17,046			17	7,134			8,402			8,318	千円
資行源に		総経費 (a					L7,874				3,072			9,117			9,309	千円
			<u> </u>				,							,			,	
(3)								総経	費の内	訳				☑事業費				
				20,	000	17,87	74		18,0	72				■人件費				
					000									総経費				
				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	000													
					000													
				〒12, 世10,									9,	117				
					.000	17,04	16		17,1	34								
				然	.000													
活					000								8,	402				
動					000													
実					0	828			938	8			7	15				
績						平成30年	度決算	÷	和元年	度決	算	令和	12	年度決算				
ک		平代20年度の	江 新中生			Δ:	印二左	度の活動	動中生						うケー	江 新中级	±.	
総	(1)市民	平成30年度の アンケートの実施	冶 助 夫 槙	L	(1)	市民アンケー			助夫禎			(1)市	アペー モアンケートの	2年度の)実施	泊	Ę	
経	市民の	生活意識や市政に対		惑を把握	市	民の定住意「	句、生活	「スタイ		題、言	また横	須市	5民(の生活意識や		iの取り組	ねに対	対する実
費		15歳以上の市民2,0 女:816件(回収率40.			7	□対する思いな 対象:15歳以.	上の市	民3,000	人					握する セ:15歳から89	歳以下の	市民3,00	00人	
<i>の</i>	(2) 芸い	世代への生活意識詞	国杏		[回収数:1558 [,]	件(回址	又率51.9	(%)				回収	又数:1603件(回収率53	.4%)		
推	対象:	18歳から29歳までの	の市民3,0	00人		政策評価委員				. 1:	 . – 46			策評価委員会			-	.
移		枚:951件(回収率31.				・ひと・しごと 施策の評価	剧生総	合戦略.	及ひ実別	他計	囲に飛			トと・しごと創生 評価	E総合戦 ^出	る及び美力	他計画	に掲ける
		評価委員会の開催(:・しごと創生総合戦		体計画に提														
	げる施策		温及い天	:ルロー四1~76)														
		・市民向けのアンク	ケートは	多くの市早の	吉を1	集められると	う. ①ネ	ット回名	きの道 ス	(D)#	关付数	の増な	۾ ٽل)工夫を行っナ	-結里 -	り多くの「	回答が	得られる
	₹績と総経	ようになった。	, 1100	> (0) (11 D(0)	,	400 DU 0.00	, _U -1	/ i 🗀 E	- ·/ · F/\	· • / /	- 1.3 XX	B' O			- ₁₇₄ ~ ,	, , , , , , ,	- 13 ·	1-1 -0-0
	態移の分析 は理由等)	 ・令和2年度より行	·)業務が財務	部より)が移管され、	行政改	ズ革プラ	ンと実施	計画	画の進	捗管理	を見	中心とした業績	きょうしゅん	課で行う	ことでき	効率化を
(追加	, 注出守/	図り、職員減(▲1									~_		_					
全丝	その事業	・政策評価委員会						外部委員	員のチェ	ック	をいれ	いること	で、	健全で安定的	な市政運	営を行う	。これ	まで両方
	が が 方向性	の委員を担ってい ・すべての事務事						業効率	などにつ	いて	てセル	フチェッ	クす	「るため、新し	い点検表	の設計し	.毎年ヲ	ニェックす
		る仕組みをつくる。			-		-	-										•

			Ľ			所管部課	14	経営企画部	
実施分類 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対	が無単	模プロジェクト推進事業				기타마하	石	企画調整課	
分類									
根拠法令	部分委託	財源構成		益者負担	なし	事業終了の見る	△ 未定		
	法令の規定が	「ない、もしくは規定による制	約が小さく、本市の判断に	こより実施している	る業務				
実施計画									
実施計画		経済・産業の再興				() ma mu = 1	_		
_		横須賀経済のポテンシャルを				分野別計	- 画		
		②企業誘致、大規模スポーツ							
		ツ施設や2020東京五輪の事 放大及び定住人口の増加を		一ツを軸とした旅	策等を展開	することで、新た	:な民間投資を	呼び込むとと	もに、2
要なこと	ハの創出。 (1)ナショナル (2)2020東京	点での国や競技団体等に対 ルトレーニングセンター拡充施 五輪事前キャンプ誘致、開作 ルプロムナードの活性化	設の誘致	スプエル采道デ	— <u>Д</u>	・ソ振典・父流。	ガメートルノ 	コムナードに あ	IT る具
2) 主な事業の	7557	活動又は活動の効果 (重要	証な項目1つ)	活動(指	煙) 名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単
		クリスは万事のが未(主要 シンター拡充施設の誘致	(CALL 2)	NTC講演		1	1/11/0千及	0	-
の他の活動実績		. Jacobski - Wilk		活動(指		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単
	-			諸活		1	1	0	5
1万メートル				<u> </u>		-	1	1	5
		(人件費について、想定の)人員数、平均給与を使			際の決算額と異	なります)		
1		区分	平成30年度決算	令和元年度涉		和 2 年度決算		和2年度予算	単
年事	a 予算	現額・支出済額	320		3,259	(527	1,910	千
間業活動	か経費 ナショ	ョナルトレーニングセンター拡充施設の誘致	218		760		0	938	千
の費その	他の経費(上	記の主な活動①以外の経費)	102		2,499	(527	972	千
事	ī	E規職員	0.5		0.5		0.5	0.5	,
/4	会計年度任用	職員(フルタイム)	0		0		0	0	千
#	計年度任用單	戦員 (パートタイム)	0		0		0	0	千
行	b	人件費	4,262		4,284	4,2	201	4,159	Ŧ
ı	総経費	(a + b)	4,582		7,543	4,8	328	6,069	千
.)		-+>-	•		•	//\/\/\/\/\/\			事業費
活 800		NTC講演会実施回数	2	8,000		総経費の	内 7,543		尹未写 人件看
動 700		760	■経費	7,000					
実 600		_	-NTC講演会実施	6,000				π	総経費
績 500					4,5	22	4,284	4,828	
₩ 500	1	1		5,000	4,5				
重			1 🗔						
要				製 3,000	4,2	52		4,201	
200	218			2,000		52	3,259		
項 100			0	1,000			<i>]]]]</i>		
0			0	0	32	0	////	627	
	平成30年	度決算 令和元年度決算	令和2年度決算		平成30年	度決算 令和	元年度決算	令和2年度湯	中算
加①(重要な項 に係る令和元 F度の変更点	持になし			活動①(重要な項目)に係る令和2 年度の変更点	特になし				
1.火ツタ文点				一下 及り及実点					
励実績と総経 の推移の分析 曽減理由等)	令和元年度事 目であり、令和	5業費が、前後の年度と比較 日2年度は新型コロナウイル。	して高いのは、オリンピッ ス感染症の影響でオリン!	クイスラエル柔道 ピックが延期とな	ラームの事 ったため、未	前キャンプ実施 実施(次年度へ	費用である。 ³ 明許繰越)。	☑成30年度には	ま無い

						令和3年度		事務	事業	等の	D総,	点検						
	7	その他	也事業	会計	—般	会計	款	2	項	1	目	7	説印	明資料	16	項目番号		4
事務	格事業	名	大排は	草プロ:ジ	ェクト推進事業								所管	部課名		経営企	画部	
						个只							// [HI PAN EI		まちづくり	政策課	
			か概要		叶海井子	+ 124	W	¥ + A +	-п Т			=	·***	л П) 1	A 10	0 / T T		
	施分類 分類		部分委託	t:1 \ ± 1 \	財源構成	市単 約が小さく、本市		益者負担			なし ≝ 数	争	業終了	か 見込	令和	2年度		
	カ		本事の規定が	40°, 00°	ハスがたことの可	いいいって、本山	のナーリ四川	こより天	心して	∪ '⊘≯	尺 有为							
110,	ICIA I	la																
事	業目的	勺	追浜地域で行	うさまざま	な事業を円滑に近	進めていくために、	追浜の	街の将	来像を	描くも	のであ	る。	分野	別計画				
	体的な)場として、地域系統を連集を	恳談会の実施 Rちながら、まちづ	といた 堆	進せる	- めの:	生木 オ	ち針の:	车宁						
争	業内容	谷	· 坦洪歌问20	クロ作品	10年15 前化で1	ドンペル・ン、 チン フ	ベッグ 1年	たりの/	_0,0,;	空半人	リエーロン	不						
(2)	車業	1-4-7	よる経営咨询	(人件費に	こついて 想定の	カ人員数、平均給	与を使	って計′	質して	いろっ	ため	宝際(の決質類	シ異か	ります)		
1	尹禾	(VC)		Z分		平成30年度流			元年月				12年度		,	<u>/</u> : 令和 2 年度	予算	単位
年	事業	業費	· a 予算現	 見額・支出	 3済額	, , , , , , , , , , , , ,	0				0			2,145		2	,145	千円
か 間 か の	. T		正規職員(再	任用職員	を含む)		0.0				0.0			0.3			0.3	人
る事	人一	3	会計年度任用耶	職員 (フル	レタイム)		0				0			0			0	千円
経業	件 — 費 —	会	計年度任用職	員(パー	トタイム)		0				0			0			0	千円
営 執 資 行	貝		b	人件費			0				0			2,521		2	,495	千円
源に			総経費(a + b)			0				0			4,666		4	,640	千円
\							総経費	の内部	1				- 古光書					
(3)					5,000 —		7/10/11	, v I JH/			4,66	-	事業費					
					4,500 —						,,,,	_ '	■大件費 ■ 総経費					
					4,000 —							<u> </u>	心性貝					
					3,500 —						2,52	1						
					〒 3,000 ─						-							
					土 2,500 —													
					製 2,000 —							7						
					1,500 —						2,14							
活動					1,000 — 500 —						2,14							
動実					0 —	0 0		0										
績					:	平成30年度決算	令和	元年度》	夬算	令和	112年	度決算	Ī					
ک			平成30年度	きの活動生	经结	숙	和元年月	きの活動	加宝績						2年度	その活動実績		
総			1 19,000 1 13	X - 7 / 13/3 / N	Chie	13.	THOU TO	X-7/113	77C/ISC					こ伴い、	大規模	プロジェクト推	進事	業の一部
経												をま	:ちづくり	政策課で	ぎ実施。			
費 の														淡会の開		回) 浜駅周辺地図	7 小 钿!	まとば
推												来修	を話しる	合った。			207歳	छ १८१४
移														E8月23Ē E8月24Ē				
																クの参加者と	傍聴者	か計
																ドデザイン	7	o#+
																バりを推進す ѵを策定した。	67 ۯ)	の基本
												-	令和3年	3月 策	定			
						1						1						
活動実	≷績とネ	総経	組織改正に伴	い. 大規模	プロジェクト推進	事業の一部を実	施したも	の。単年	E度業績	答のた	-め過4	₽度と	比較する	ることはて	きなし	いが、 令和2年	度に開	昇催した
費の推		分析	地域懇談会は	、「楽しく前	前向きに議論する	」・「相手を非難し	ない」な	どのルー	ールを言	设け、	グルー	プワー	-クという	手法を見	用いた			
(増源	(理由	等)	投か竹がれば、『	心域の百つ	よい心フ味起と	将来に求める姿を	国へこと	かじざ、	力軒を	与ん^	ூ⊥ ்	තතර	る似传(こなつに。				
A 14	, n =	· ///																
	その事 方向性					たグランドデザイン トを軸に地域の抱え										は今後各種事	業が進	を 中、
0),	7.J [H] [S	ı	→ → / 1=00V		、 / (///) 亚	, CTM, TO-2007 157	- VH/N2	13+1/	1:31/	A	1VI/~	. U-12X	[7.17]	2 20 1	,			

令和3年度 事務事業等の総点検 実施計画事業 会計 一般会計 款 項 目 7 説明資料 項目番号 2 経営企画部 プログラミング推進事業 事務事業名 所管部課名 企画調整課 (1) 事務事業の概要 実施分類 補助金等 財源構成 国・県 受益者負担 なし 事業終了の見込 未定 分類 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 根拠法令 大柱 経済・産業の再興 実施計画 中柱 横須賀経済を支える中小企業等の再興支援 分野別計画 小柱 ②地域経済を支える人材の育成・創出 「将来的に国内外で活躍するプログラミング人材を横須賀市から輩出する」を目標とし、各種プログラミング・コンテストへの入賞を目指すとともに、将 目標 来的にはアカデミー卒業生を中心とするプログラミング人材のコミュニティを確立を目指す。 目標達成に必 継続した学習機会の提供、欠席等で講座に出席出来ないメンバーへのサポート体制、市の関係機関や市内外の企業等との連携などをしっかり行って いくことが必要である。 要なこと 原則として市内在住の中学生、高校生(12~18歳)を対象としており、月2回の対面講座(土,日各1回)、年3回の特別授業(市内外の企業訪問)、その 具体的な 他web授業等でアカデミー生は授業を受けており、講義は委託業者(IT企業)にお願いしている。市(事務局)としての役割は、対面講座に出席して状況 **事業内容** を確認することに加えて、講義と講義の間(平日月2回) にweb会議を開催し、前回の反省や次回の講義の打ち合わせ等を行っている。 (2) 主な事業の活動実績 目標を達成するために行った活動又は活動の効果(**重要な項目1つ**) 平成30年度 単位 活動(指標)名 令和元年度 令和2年度 fl U-22プログラミングコンテスト予選诵過者数 通過去数 その他の活動実績 平成30年度 令和元年度 単位 活動(指標)名 今和2年度 プログラミング教室の開催 開催回数(延回数) ③ 市内外の企業訪問(特別授業) 参加者数(延人数) 54 44 人 (3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため 実際の決算額と異なります) 区分 平成30年度決算 令和元年度決算 令和2年度決算 参考:令和2年度予算 単位 年 予算現額・支出済額 11,940 12,157 千円 事 а 0 11.652 か 間 Ψ 活動経費 11,652 11,940 12,157 千円 0 書 0 その他の経費(上記の主な活動①以外の経費) 0 千円 る 事 正規職員 0.0 1.2 0.8 0.8 人 終 業 会計年度任用職員(フルタイム) n 0 千円 営 対 会計年度任用職員 (パートタイム) 0 0 n n 千円 資 行 0 10,281 6 722 6 655 千円 b 人件費 源 L. 総経費 (a + b) 21,933 18,662 18.812 千円 (4)回事業費 U-22プログラミングコンテスト予選通過者数 総経費の内訳 活 12.000 ■人件費 25,000 21,933 動 11,940 ■ 経費 11,652 総経費 車 10,000 実 18,662 - 通過者数 20.000 業 績 8,000 10.281 6.722 15.000 T H H 1 < 6.000 重 総 10,000 要 裕費 4.000 経 な 11 652 11.940 費 5,000 2,000 項 の 0 O 目 0 0 0 推 平成30年度決算 令和元年度決算 令和2年度決算 平成30年度決算 令和元年度決算 令和2年度決算 活動① (重要な項 活動① (重要な項 プログラミング人材のコミュニティを確立をするため、単年度では 目) に係る令和元 令和元年度から事業開始 目) に係る令和2 なく継続して受講を可能とした ・コロナ過による対面授業中止に伴う、Web授業の開催 年度の変更点 年度の変更点 活動実績と総経 ·昨年春の緊急事態宣言における対面授業中止に伴い、オンライン(Zoom)を活用し、「U-22プログラミングコンテスト」に向けて講師と1対1でオリジナ 費の推移の分析 ルアプリケーションの開発に挑戦。講師のマンツーマン指導により、受講生の1名が予選突破(応募者1201名中の40名)を成し遂げた。 (増減理由等) 今後の事業 事業開始3年目は、「U-22プログラミングコンテストでの入賞(応募者のうちの16名)を目指すとともに、プログラミング人材のコミュニティを確立をするた め、受講生の市内企業への就職や起業、プログラミング関連の学校への進学等、持続性のある体制を生み出していく。 の方向性

				令和3年	度	事	務事	業等	等の総	点検					
実施計	画事業	会計	一般	会計	款	対	2]	頁	1 目	7	説明資	4 16	項	目番号	6(1)
事務事業名	総合	計画策定事	業								所管部課	名		経営企画部 都市戦略課	
1)事務事業	の概要														
実施分類	部分委託		財源構成	市単		受益:	者負担		なし	事	業終了の見	△ 令和	03年月	度 (サン・	セット
分類	法令の規定が	がない、もしくは	規定による制	約が小さく、オ	市の判	断によ	り実施	してい	る業務	Ť					
根拠法令		_													
	大柱	その他の重点													
実施計画	中柱	新たな総合計	画の策定								分野別計	画			
目標		┃ <mark></mark> 画の期間が終了 進歩等の社会忙													
標達成に必		市役所内での意							CIJICO	Ŧ A 'I	、斑五、门以	73 PAIC		. Œ/V CV \C	
要なこと	市民の意見庁内各部局														
具体的な 事業内容	•総合計画審	委員会での審 議会、市民ワー ェクト会議での音	-クショップ等												
2) 主な事業		. '	o 비 B /폭	E + 1 = 1 = 1			7	EL /11-	(III) A		亚	٨٢٥	4- #- T	A10.55	724
		た活動又は活動	の効果(重要	とな項目1つ)		沽	動(指進沙	語標)名 (本)記		平成30年度	令和元:	年度 100	令和 2 年度 100	単1 %
総合計画策算の他の活動実							注		大况 「標)名		平成30年度	令和元:		令和2年度	単1
の心切り、心動夫	// // // // // // // // // // // // //						活	su (fi	派ノ石		TJXJU千度	カルガ-	十点	7741 乙 午 反	里1
									_						
3) 事業に対	する経営資源	原(人件費につ	いて、想定の	の人員数、平:	均給与を	使っ	て試算	してい	るため、	実際の	の決算額と異	なります	-)		
1		区分	, 5,,2	平成30年			令和テ		-		12年度決算			12年度予算	単作
年事	a 予算	現額・支出済行	額			0			31		11,	L45		14,203	千
	動経費総	合計画策定業	務			0			31		11,	L45		14,203	千
の費を	の他の経費(上	こ記の主な活動①)以外の経費)			0			0			0		0	千
事人		正規職員			C	0.0			0.9			1.9		1.9	人
<i>/</i> 4-	会計年度任用	開職員(フルタ	イム)			0			0			0		0	千
春		職員(パートタ	タイム)			0			0			316		1,063	
行		人件費				0			7,710		16,			16,867	
に 1)	総経費	(a + b)				0			7,741		27,9	325		31,070	千日
	総合計画策	定業務進捗状	況(各年度	の達成度合	い)						総経費の	内訳			事業費
	000	7 弗			10	00		30,000) ——					27,925	
3/J		E質 E捗状況	100	100	90)		25,000) ———					•	総経費
a 12,	000	=12 1/100	/		80										
	500 ——— 000 ———				70 60		E	20,000) ———					16,780	
- H	500 ———	/_			50		<u> </u>	15,000) ——						
要	000 ———	/_		11,145	40	ם כ	を	10,000				7,741			
な 4,	500 ———	_/_			30		然	10,000	,			7,741			
坦	000 ——— 500 ———				20			5,000) ——			7,710		11,145	
目	0	% ₀	31	1	0			() ———	0		31			
<u> </u>	平成30	年度決算 令和	1元年度決算	令和2年度	夬算					30年度	決算 令和力	元年度決算 元年度決算	章 令	和2年度決	算
動①(重要な項)に係る令和元 年度の変更点		は事業未着手。 、計画の方向性			₹1名によ	目	動①(重)に係る 年度の変	令和 2	名を増	員し、事	ら、担当者1名 事業費としてに を増額した。				
動実績と総経 の推移の分析 増減理由等)	令和2年度か 額した。	度で本格的に計 いら、担当者1名 ミの計画策定に	、会計年度任	E用職員(パー	トタイム))1名を	増員し	るによ ^り 、事業	り、情報収 費として	は、コン	h画の方向性の シサル委託料	の検討をなる。 、総合計	行っ <i>た</i> 画審講	。 義会出席報酬	などを
今後の事業 の方向性	策定した「基	基本計画」の策本構想・基本計	画」を庁内職		方民に広										

令和3年度 事務事業等の総点検 実施計画事業 一般会計 款 会計 2 項 目 7 説明資料 17 項目番号 7(1) 経営企画部 事務事業名 企画調整課一般事務費 所管部課名 企画調整課 (1) 事務事業の概要 実施分類 直営 財源構成 市単 受益者負担 なし 事業終了の見込 未定 分類 内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務 根拠法令 子育で・教育環境の再興_整備・充実 大柱 由柱 実施計画 出産・子育て環境の充実 分野別計画 小柱 4体験・遊びの場の充実 ・子育て応援ひろば すかりぶ"は、子育て・結婚世代の市民と子育て・結婚世代を応援する事業者を繋いで、「体験しながら学ぶ」情報を発信し、実際に 目標 体験してもらうことで、定住意向率の上昇や都市魅力の再認識を促す。 目標達成に必 子育で・結婚世代市民の会員数の増加と、子育で・結婚世代を応援する事業者数の増加が日標達成に向けて一番の指標となる。 要なこと 子育て・結婚世代の市民を対象に、行政と民間企業が共同で、体験・イベント、安心・便利なサービスや来店特典など、くらしの応援サービスを紹介す 具体的な -ルマガジン、ホームページの運用を行う。メールマガジンについては週1回以上の発行を行い、ホームページについては随時更新するとともに、 事業内容 年に数回(夏休みや冬休み等)イベントを開催している。 (2) 主な事業の活動実績 目標を達成するために行った活動又は活動の効果**(重要な項目1つ**) 活動(指標)名 平成30年度 令和元年度 令和2年度 単位 ① "すかりぶ"会員登録者数 登録者数 9.326 9.612 9.85 その他の活動実績 活動(指標)名 平成30年度 令和元年度 令和2年度 単位 ② "すかりぶ"協賛事業者数 315 341 358 者 事業者数 (3) (3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、 実際の決算額と異なります) 区分 平成30年度決算 令和元年度決算 令和2年度決算 参考:令和2年度予算 単位 年 予算現額・支出済額 422 429 千円 1.950 3.50 車 か 間 業 活動経費 42 429 846 千円 すかりぶ"会員登録者数 683 か σ 費 その他の経費(上記の主な活動①以外の経費) 0 1,267 2,65 0 千円 る 事 0.2 0.2 0.3 正規職員 0.3 人 経 業 会計年度任用職員(フルタイム) 0 千円 営 執 会計年度任用職員(パートタイム) 0 0 0 0 千円 資 行 1,714 2 496 千円 1.705 2.521 b 人件費 源 に 総経費 (a + b) 2.127 2.143 4.471 千円 (4)□事業費 "すかりぶ"会員登録者数 総経費の内訳 活 9,855 5,000 一人件費 4.471 動 ____経費 9,800 4.500 総経費 700 事 実 -登録者数 4,000 9.700 9.612 600 業 績 3,500 9,600 2,521 費 500 3,000 \blacksquare 9.500 . 重 $\overline{\pm}$ 400 2,500 2,127 2,143 9.400 9,326 683 総 要 2,000 300 9.300 経 1.500 な 422 429 200 1.714 1.705 9,200 費項 1,000 1.950 100 9,100 500 の 目 422 429 0 9.000 0 推 平成30年度決算 令和元年度決算 令和2年度決算 平成30年度決算 令和元年度決算 令和2年度決算 移 会員数の増加及び会員の満足度の向上を目的に、コロナ禍で自 活動① (重要な項 会員数の増加及び会員の満足度の向上を目的に、夏休みのイベ 宅で楽しめるコンテンツ『おうちですかりぶ』の提供や、『フォトコンテス』や『スタンプラリー』などのイベントの開催、ニーズ把握のた 目) に係る令和元 ントをまとめた『夏のリーフレット』の発行、「すかりぶ」ホームペー 目)に係る令和2 ジのリニューアルなどを実施した。 年度の変更点 年度の変更点 めアンケートを実施した。 活動実績と総経 イベントを開催すると、会員数の増加となることが多く、継続して開催を行っていくとともに、周知するためにホームページの更新やメルマガの発行を継 費の推移の分析 続して行っていることが、会員数の増加に繋がっていると考えている。 (増減理由等) 今後の事業 今後も継続して運営を行っていきたいが、イベントについては感染状況を考慮して、出来る限り対面で開催出来ることを検討したい。 の方向性

				令和3年度	F	車級	車業	等の海	公占	·k				
	その1	地事業 会	====================================	受会計	款	2	項 項	1	旧	7	説明資料	17]	項目番号 	7(2)
± 7/				X X III	371	-		<u>'</u>		•			経営企画部	, (2)
事 務	§事業名	都市戦略部 	果一般事務費								所管部課名		都市戦略課	
	事務事業				1									
	施分類	直営	財源構成	市単	受	益者負担	担	なし	,	事業	終了の見込	未定		
	分類	内部管理業務のうち	、施設の維持管理第	美務以外の業務										
化社	処法令													
事	業目的	 都市戦略課の事務紹	· 春(令和2年度~)								分野別計画			
71/	ж ы,	마시아 구조리리프 V	[) II MINIE	-		
具任	体的な	+n + wh =n == - + 75 /r	***											
事	業内容	都市戦略課の事務経	全質を計上() () () () () () () () () () () () () ()	印刷製本質寺)										
	事業に対	する経営資源(人件	費について、想定											
1 年		区分		平成30年度		令和	1元年度		_	令和 2	年度決算		和2年度予算	
か問	事業費	: a 予算現額・			0				0		64:		972	
かの	人——	正規職員(再任用職			0.0			0.			0.1		0.1	人
る事経業	件	会計年度任用職員(会計年度任用職員(<i>/</i>			0				0			0	0	
営 執	費 ——	B 人件			0				0		840		832	
資行源に		総経費(a +	-		0				0		1,48		1,804	
//// VC		TOTAL CO. I	5)								1,10.	-	1,001	113
(3)					総経費	の内部	7			☑事	業費			
			1,600 —					1	481	■人1	件費			
			1,400 —							• 総	経費			
			1,200 —											
			1,000 —						340					
			H 800 —											
			#Am/											
			/15											
活			400 —						541					
動			200 —	0		0								
実			0 —	0 	A 10	- 0 - 左 庶 ii	- /sb-	∆ 1⊓ 0	/// /=#`	+ 44				
績				平成30年度決算	令相:	元年度決	7.	令和 2	牛度》	尺昇				
ک		平成30年度の活動	動実績	令	和元年	度の活動	助実績					12年度の	 活動実績	
総	_			-						都市戦	路課の事務	経費を計上	(消耗品、印刷	刺製本費
経費										等)				
りの														
推														
移														
活動実	€績と総経													
費の推	1移の分析	令和2年度新設。												
(増減	(理由等)													
A 111	· n ± **													
		書類の電子化を進め	るなど、経費の削減	ばに取り組む。										
0),	の事業 ち向性 書類の電子化を進めるなど、経費の削減に取り組む。													

					人 和 2 左帝	:		┍╼╴╨		、炒炒 上	= +4				
		il —b alle	A = 1		令和3年度			事業				=V =P >\frac{1}{2}	1	7000	
	そのイ	也事業	会計	一般	社会計	款	2	項	1	目	13	説明資料	19	項目番号	1(1)
事務	8事業名	行政'	情報基盤	整備∙運用事	業							所管部課名		経営企画部	
(1)	***	O #117 #1										ļ.	T	ジタル・ガバメン	ト推進至
	事務事業施分類	部分委託		財源構成	市単	317	·益者負	+==	+:	· I	市型	終了の見込	+	.	
	ルカ 坂 分類		なのうた 体	別が構成 設の維持管理業	<u> </u>	又	(金百貝	.14	73	:L	尹未	於「切兄匹		定	
	カスター 	内即官垤未放	がりら、心	設の推行官垤未	·伤以外切未伤										
1110	炒 . 本 中														
事:	業目的	に運用できる	環境を提供	することを目的と	たって利用するパ とし、必要な保守・i 、ら庁内業務の効率	軍用及	び機器の	の老朽	化に伴	う更新		分野別計画	i		
	体的な 業内容		職員の業務		て、機器整備及び いて、端末の整備				ュータウ	ウィルス	以対策及	෭びソフトウェフ	アのバー	ジョンアップなと	うのセキュリ
(2)	事業に対			こついて、想定の	の人員数、平均給						実際の流	夬算額と異な			_
1		[区分		平成30年度湯	中算	令	和元年	度決算		令和2	2年度決算	参考:	令和2年度予	算 単位
か 間	事業費	: a 予算	現額・支出	済額	62	28,514			894,1	108		980,49	7	987,02	4 千円
かの	,	正規職員(再	再任用職員	を含む)		5.0				5.0		5.0)	5	.0 人
る事	件	会計年度任用	職員(フル	/タイム)		0				0		()		0 千円
経業	費	会計年度任用職	戦員(パー	トタイム)		0				0		()		0 千円
営 執 資 行	具	b	人件費		4	42,615			42,8	335		42,010)	41,59	0 千円
源に		総経費((a + b)		67	71,129			936,9	943		1,022,50	7	1,028,61	4 千円
活動実績と総経費の推	ネットワ· 通じて維持 (2)職員(所内LANの運用 一ク根幹部分で 寺。(予定工事・ の業務用パソコ	での通信停. ・メンテナン ıン(仮想デ	止ゼロを年間を	671,129 42,615 628,514 平成30年度決算 (1)市役所内LAI ネットワーク根も 通じて維持。(予) (2)職員の業務別の稼働停止ゼロ	和元年 Nの運序 幹部分 定工事 用パソニ	での通信・メンテ コン(仮?	85 08 度決算 動実績 ランデス	ゼロを ^全 を除く) ントップ:	42,0 980,4 980,4 乗間を 環境)	度決算 (1) 市ツド (2) 職	総経費 総経費 で使所内LANの でプーク根幹 に、予定工事 に、予定工事	の運用保部分での・メンテラ	通信停止ゼロを	プ環境)の
移	足によりま(3)職員(ト解消。	ワークプリン	分)はリソース不 ッタ230台の更改 汝	スを除く) (3)職員の業務所の更改 旧仮想デスクトログイン時の遅延の対応	ップ環均	境におり	ける重え	で課題で	である	を全庁	に展開		応のため、テレ _2スイッチ94台	
費の推	₹績と総経 ≰移の分析 城理由等)	更改案件が集 足による動作 寄与できた。	中すること 遅延の解消	や、大規模更改 (参考:ログイン	ッソフトウェアやハー 案件への対応によ 時間10分から2分 ・全庁への展開やス	り経費 へ短縮	が大き)やWin	くなる。 dows10	令和元)への対	年度に 対応を行	な、仮想	デスクトップジンの経費が増え	環境の更 とている:	改を行うことで、 が、職員の事務	リソース不 効率向上に
	きの事業 方向性				はないが、セキュ! yをより安価に調達								— 率的に運	用管理が可能。	 -なるよう、

					令和3年原	支	事務	事業	等の	総点	検			
	その	他事業	会計	一般	会計	款	2	項	1	目	13	説明資料	20 項目番号	1(2)
事務	事業名	情報	8化推進事	業								所管部課名	経営企画部	
(1)													デジタル・ガバメント	推進室
	事務事業	1		おいて	士出	277	+ 土 色	+0	+>		古光	タフの目 1	+=	
	施分類 	部分委託	· おシ ナン・・ ・ ・ ・	財源構成	おがいさん 大き		益者負		<u>な</u> いて要		争未	終了の見込	未定	
	^{万.枳} 処法令	太市の規定	מישני, טני	いよ況たによる前	がいいらく、本川	リリナリ政川	こより天	き他して	いる未	彻				
נאנו	Z/A 1													
事	業目的			び安全で安心な キュリティに関す							、情報	分野別計画		
	本的な 業内容	②情報セキ	最適化業務 ュリティ関連 進に係る一般											
(2)	事業に対	する経営資	源(人件費に	ついて、想定の	D人員数、平均約	給与を使	って試	算して	いるた	:め、3	実際の決	央算額と異な		
1			区分		平成30年度	,,, (),	令和	和元年周			令和 2	年度決算	参考:令和2年度予算	
か 間	事業費		算現額・支出			15,303			21,9			7,639	8,690	
かの	人		(再任用職員	/		5.0				5.0		2.0	2.0	人
る事経業	件 ——		用職員(フル			0				0		0	0	千円
	費		開職員(パー	トタイム)		0			40.0	0		10001		113
資 行			b 人件費			42,615			42,8			16,804	16,636	
源に		総経負	(a + b)			57,918			64,7	82		24,443	25,326	千円
活動実績と総経費の推移	た。 (2)情報せい ・CSIRTセキキャー・ ・情報報セルキャー・	なでは、 を を を で で で に で に に に に に に に に に に に に に	調達において め、業務主管 重業務 リティインシデ 訓練を実施した る自己点検を	、安定運用を担保 果の支援を行っ ントに対応した : 実施した	57,918 42,615 42,615 15,303 平成30年度決算 (1)情報資産報シ市 た。 (2)情報セキュリオート に情報報セキュリテテ・ ・情報報セキュリーテテ・ ・情報報・デジタ会議録 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	令和元年の 高れ、 一年の 高れ、 一年の 一年の 一年の 一年の では、 一年の では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	理定業 務イン ・	う 決算 動実 (定運用をに対応した。託した	行って	(1)情 庁内の で経費 (2)情 ・CSIRT・情報も	経費 報資産最システム 変が抑制するため 酸セキュリティトキ にとして にとして にとして にとして にとして にとして にとして にとして にとして にとして にとして にとして にとして にとい にといて にとい にとい にとい にとい にとい にとい にとい にとい	の調達において、安定運用)、業務主管課の支援を行っ	<i>it</i> =.
費の指(増減)	議長と総経経 移の分析 (理由等) の事業 方向性	業で行うこと ・引き続き、 ・情報セキュ	ととなったため 情報資産最近	事業費が減額と	なった。(▲9,950)千円)	の安定道	軍用を担	三保して		費削減力	ができるよう支	管し、デジタル・ガバメント 援していく。 対策の実効性を確保するる	

	令和3年度・事務事業等の総点検													
				令和3年度	:	事務	事業	等の	総点	検				
	そのイ	他事業会認	- +	设会計	款	2	項	1	目	13	説明資料	21 I	頁目番号	1(3)
古然	古世力	=****A	ご . ご . ハ . し . 世 . 生 す	= ***							正 答如:	•	経営企画部	
争的	事業名	アンダル・7.	バメント推進 事	₹							所管部課名	デジタ	ル・ガバメント	推進室
(1)	事務事業	の概要										•		
実	施分類	その他	財源構成	国•県	受	益者負	担	な	L	事業	終了の見込	未定		
· ·	分類	内部管理業務のうち、	施設の維持管理業	美務以外の業務										
根	処法令													
			カシのにませ じ	マの中田 にひまる	タの共	左 //。 亡	±1,11,+>	15+ +# ·	#+7	+				
事	業目的	ICTを活用し、利用者はた、業務改革のノウハ									分野別計画			
		により、デジタル・ガバ	メントを推進する暗	貴の育成を行う 。										
目(体的な	①ICTを活用したサー	ビスの導入、実証等											
	業内容	②行政事務の効率化	自動化の推進											
尹;	未內台	③業務改革のノウハワ	フを習得するための	分け修の実施										
(2)	声光 / - 九	十.7.2000次海(1.1/4.1	キニヘンマー 担ウ	0 1 B #	L + /±	=-	Mr. 1 -	ı . ¬ ⊥	14 E	5 P/W 40 >-	h 空転 1. 田 +.	11 + +\		
	争業に灯	する経営資源(人件資	貝について、怨疋				算して 和元年度						和りケーマ学	単位
1 年	±** ==	区分	トルン文を	平成30年度流		节1	山儿牛店	次		T) / Ll Z	· 年度決算		和 2 年度予算	
か間	事業質	: a 予算現額・3			0				0		48,288		48,624	
かの	人	正規職員(再任用職	<u> </u>		0.0			(0.0		6.0		6.0	
る事	件 ——	会計年度任用職員(7	•		0				0		(0	
経 業営 執	費	会計年度任用職員(バ			0				0		(0	
資 行		b 人件費	-		0				0		50,412		49,908	
源に		総経費(a +	b)		0				0		98,700		98,532	千円
					かい かる 事	2 o d =	П							
(3)					総経貨	その内記 かいこう かいこう かいこう かいこう かいかい かいかい かいかい かいかい	7				事業費			
			120,000 -								人件費			
			100,000 -						98,70		_			
										• ñ	総経費			
			80,000 -						FO 44	2				
									50,41	.2				
			<u>+</u> 60,000 -											
			製 40,000 -							7				
			40,000											
活			20,000 -						48,28	88				
動				0		0								
実			0 -	0	^:	0 	生:十 左	^1		立 油 ケ				
績				平成30年度決算	节7	和元年月	支沃昇	↑↑	11 2 平	度決算				
ک		平成30年度の活動	加宝績	今	和元年	度の活	動宝績				会和] 2 年度のシ	壬動宝績	
総	特になし((令和2年度新設課のた		特になし(令和2						市民サ			□勁へ順 里の効率化をF	目的とし
経										て、IC	Tを利用した親		ごスの試行や写	
費										を行っ	<i>T</i> =。			
の														
推														
移														
	経績と総経													
	移の分析													
(増洞	(理由等)													
	の事業	 事業としては継続すべ	くきだが、手法等に	ついてはより効率的	内な方法	去を検討	ける。							
の	方向性				- *-		-							
		I												

令和3年度 事務事業等の総点検 その他事業 款 目 会計 一般会計 項 13 説明資料 項目番号 2 22 2(1) 経営企画部 事務事業名 所管部課名 基幹系システム管理運営事業 デジタル・ガバメント推進室 (1) 事務事業の概要 事業終了の見込 実施分類 部分委託 財源構成 市単 受益者負担 なし 未定 分類 内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務 根拠法令 基幹系システム(住民情報を取り扱うシステムのうち、住民基本台帳、戸籍、国民年金、税、介護保 険、国民健康保険、団体内統合利用番号連携の各システム)を一元的に管理運営することで、市役所業務の効率化を推進し、市民に対して安全で質の高い情報サービスを提供する。 事業目的 分野別計画 ①基幹系システムで利用するハードウェア、ソフトウェアの調達及び保守管理 具体的な ②基幹系システムの運用管理(運用計画作成、コンピュータのオペレーシ ③コンピュータ室付帯設備(空調機、消火設備、電源設備等)の保守管理 ション等) 事業内容 (2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、 実際の決算額と異なります) 区分 平成30年度決算 令和元年度決算 令和2年度決算 参考:令和2年度予算 単位 事業費 予算現額・支出済額 574.36 653,539 666,372 671,509 千円 問 正規職員(再任用職員を含む) 4.0 4.0 4.0 4.0 0) 千円 会計年度任用職員(フルタイム) 0 ろ 車 件 経 会計年度任用職員(パートタイム) n n 千円 書 営 封 34,092 34,268 33,608 33,272 千円 人件費 資 行 千円 源 総経費 (a + b) 608.461 687,807 699.980 704,781 L. 総経費の内訳 (3)□事業費 800,000 699.980 687,807 ■人件費 700,000 33,608 608.461 34.268 総経費 600.000 34.092 500,000 +400,000 666.372 653.539 300.000 574.369 200,000 活 100.000 動 0 実 平成30年度決算 令和元年度決算 令和2年度決算 績 لح 平成30年度の活動実績 令和2年度の活動実績 令和元年度の活動実績 総 (1)システムの運用管理 (1)システムの運用管理 (1)システムの運用管理 経 システム利用課と調整し各種システム処理の調 システム利用課と調整し各種システム処理の調 システム利用課と調整し各種システム処理の調整 整や、ベンダーと保守作業の調整を実施した。 整や、ベンダーと保守作業の調整を実施した。 や、ベンダーと保守作業の調整を実施した。 費 の (2) 住基システム機器更改 (2) 住基システム機器更改 (2)介護保険システム機器更改 保守期限が到来する住基システムの機器を入れ替えるため、ベンダーに委託し設計作業を実施し 昨年実施の設計をもとに、業務委託により新機 保守期限が到来する介護保険システムの機器を入 推 器のシステムを構築した。 れ替えるため、設計・構築をベンダーに委託した。 移 た。 (3)税システム、国保システム、番号システム機器更改

(3) 祝システム、国保システム、番号システム機器更改 保守期限が到来する各システムの機器を入れ替え るため、ベンダーに委託し設計作業を実施した。

活動実績と総経

・以下のように機器更改の作業を実施した。年々更改作業のボリュームが増えているので、それに従い経費も増加した。

費の推移の分析

平成30年度 住基システム更改(設計)

(増減理由等) 令和元年度 住基システム更改(構築)

|令和2年度 介護システム更改(設計・構築) 税システム・番号システム・国保システム更改(設計)

今後の事業 の方向性

・国の方針どおりシステム標準化が実施されれば、今まで担ってきた基幹系システム業務(システム調達や保守管理)の負担が減るものと考えられる。業務の負担が減れば、各システムの所管課に業務を移管することも可能ではないかと考えられる。よって、システム標準化の動向を注視しながら業務の精査を実施し、システム所管課と将来的なシステム運用について調整する。

・標準化される17システムのネットワークや端末、セキュリティ対策については一元管理するほうが効率的であるため、各システム担当課 と管理方針について調整する。

					令和3年度	于 7	事務	事業等	车の糸	彩点棒						
	その		会計		·····································	款	2	項		目 1:		資料	24	項目番号		2(2)
± 7/						,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,										
争的	务事業名		ンスナ	ム管理運営事	P耒 						別官	部課名	デシ	ジタル・ガバ	メント扌	推進室
	事務事業	1														
	施分類	部分委託		財源構成	市単		益者負担		なし	事	業終了の	見込	未	定	経営企画部 タル・ガバメント推進 PA和 2 年度予算 129,263 5.0 0 日 41,590 日	
	分類 拠法令	法令の規定がな	い、もしく	くは規定による制	約が小さく、本市	の判断に	こより実	施してい	る業務							
11天:	炒 . 本 T	情報の共有化や	5重務処理	 囲の効率化を日f	かとして、情報系:	システム	の管理は	軍田を行	· ጎ							
事	業目的	また、市民サート	ビスの向. ンターネ・	上を目的として、	横須賀市ホームへる運動施設及び会	ページ上	の地図	サービス	「よこす			別計画				
事	体的な 業内容	②統合業務シス ③統合GIS管理 ④公共施設予約	、テム管理 関営業務 ウシステム	务 公管理運営業務												
	事業に対			こついて、想定の	の人員数、平均総										hh	2771
1 年	+ ** *	区 ₂		1.4-4E	平成30年度流		令和	元年度			02年度》		参考:			単位
か 間	事業費	: a 予算現			2	250,996 5.0			176,895 5.0		1,	24,134 5.0		125	,	千円 人
か の る 事	人——	会計年度任用職		/		0.0			5.0			0.0				千円
経 業	件 ——	会計年度任用職員 会計年度任用職員				0						0			_	千円
営 執 資 行			<u>```</u> 人件費			42,615			42,835			42,010		4:	L,590	千円
源に	1	総経費(a	+ b)		2	293,611		2	219,730)	16	66,144	千円			
(3) 活動実績と		平成30年度	の洋動士	350,000 - 300,000 - 250,000 - 250,000 - 150,000 - 50,000 -	293,611 42,615 250,996 平成30年度決算		219,730 42,835 176,899	決算	124		事業費 人件費 一		9 年 時	の汗動宇建立		
総		ープウェアシステム	ムの開発・		・新統合業務シス	ステムの					統合GIS <i>0</i>	カリリー:	ス			
経費の推移	* 新桃台	業務システムの開	羌		・新統合GISの開	 発				・公開		初ン人:	<i>Γ</i> Δ <i>Ο</i>) <u>વ</u>	又修(電子中	i i i i i	く アム利
費の推	舌動実績と総経 費の推移の分析 (増減理由等)															
	・本市の内部事務効率に寄与する情報システムと、市民サービス向上を目的とした情報システムであり、今後益々事務効率化と市民サービス向上のために進化していく必要がある。											(向上の				

					令和3年	变	事務	事業	美等 <i>0</i>	の総	点検						
	その作	也事業	会計	一般	会計	款	2	項	5	E	1	13	说明資料	26	項目番号	7	2(1)
事務	8事業名	統計事	下務一般	!								所	管部課名		経営企		
(1)	事務事業	の概要													都市単	(略課	
	施分類	直営		財源構成	市単	受:	益者負担	<u> </u>	7	なし	事	事業終了 「	アの見込	未	÷定		
:	分類	内部管理業務の	のうち、施設	設の維持管理業	 務以外の業務									L			
根	拠法令													ı			
事	業目的			量的に把握し、政 発行により広く活			て統計を	活用	できる	ように	する。	ま 分	野別計画				
	業内容	2 統計情報の 3 統計職員の	データベー 研修 部統計事	務研究会に関す													
	事業に対			ついて、想定の												÷ = 7.74	277.1
1 年	事業費		対の対象を表現します。	洛頞	平成30年度	1,412	令机	北年	度決算	₹ ,343	分科	和 2 年 <i>[</i>	芝決算 68		令和2年	度予算 746	単位 千円
か間	尹耒賞	. a 予昇宏 正規職員(再1				0.8			1,	0.8			1.0			0.8	人
か の る 事	人	会計年度任用暗				0.0				0.0			0			0.0	千円
経 業	件	会計年度任用職		<u> </u>		1,356			1,	,443			1,336			1,351	千円
営 執 資 行	負	b	人件費			8,174			8,	,297			9,738			8,005	千円
源に		総経費(a	a + b)			9,586			9,	,640			9,806			8,751	千円
(3)				12,000 — 10,000 — 8,000 —	9,586	総経費	9,640					■ 事業	費				
活動実績				日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	8,174 1,412 平成30年度決算	1 令和	8,297 1,343 和元年度				9,738 68 2 年度沒						
ک ***		平成30年度	の活動実	績	2	令和元年歷	度の活動	力実績	į				令和	2 年度	の活動実績	ŧ Į	
総経費の推移	じめとする	限を収集し編さん 各種統計資料を 関する事務一般で	し、統計書 を発行した	、統計要図をは	統計情報を地じめとする各種統計に関する	統計資料	を発行	した。	統計要	図 を	統言	计資料?	吸を収集した を発行した 関する事務	0	統計書をは	はじめと	する各種
費の推	震績と総経	市勢を把握す し、オープンデー	統計情報を収集 めている。	し、編さん、公表	を行った。	。公表に	:つい	ては、イ	冊子に	こよる資	置料の作	作成から電	子媒体	による数値	の公表	に転換	
今後の事業 の方向性 統計情報のオープンデータ化を進め、情報の利便性の高めるとともに、事務効率の向上を図る。																	

					令和3年	度	事	務	事業	等	の絹	総点	京検						
7	その他	事業	会計	一般	会計	款		2	項	5		目	1	説明資料	26	項	目番号		2(2)
事務事業	名	横須	[賀市統計	· グラフコンク·	ール									所管部課名			怪営企画		
(1) 本效:	+ ** /															1	邹市戦略	課	
(1)事務		ク 概要 直 営	1	財源構成	市単	Ę	5 ₩=	者負担	H .		なし		車業	終了の見込	Ι.	未定			
分類			<u> </u> がない、もし	くは規定による制		_				いる			于木	小: 」		***E			
根拠法令		- 1 //o/C				11.11.11.11	11 -0	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		-14 35								
事業目的	N I	統計知識の設計がある。 計グラフを募		計の表現技術の「	句上を図るたと	か、市内の)小学	生、	中学生	主及7	び高	校生	から統	分野別計画					
具体的な 事業内容	· .			市と市教育委員会 統計グラフ全国コ															
(2)事業(に対す			ついて、想定の			更っ [*]					か、 🤄				-			
1 年	¥ ;== =		区分	ン文や石	平成30年			令和	元年	度決		2	令和 2	年度決算		:令和	2年度予		単位
か問		: a 予算				17:	_				17			0.0				89	千円
か の 人 —		正規職員(0.3	-				0.	0		0.0				0.2	人 千円
経業件		計年度任用										0		0				0	千円
営 執 費 —		b) 人件費	· · · · ·		1,70	5				1,71	3		0			1,6	64	千円
源に		総経費	(a + b)			1,878	3				1,88	6		0			1,7	53	千円
経 類し、 65人 み の 入賞	(2) 総経費(a + b) 2,000 1,800 1,600 1,400 1,000 1				1,878 1,705 1,705 1,705 市内の小学語し、152作品70人を選出し入賞作品はアルに応募した	令和元年 校・中学 は240人か た。 表彰式を 寄業施設で	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1,886 1,713 173 173 173 173 173 173 173 173 173	決算を表め、に記念	F品募 入賞	享集を 53作 を贈!	(A)	ラフ全	任費 経費	ス感染 及び神	奈川県	影響を受統計グラ	フコ	ンクール
活動実績と終費の推移の分(増減理由等) 今後の事業の方向性	分析等)	おいても、優 一方、学校 令和2年度	組み状況に差がり レを中止したため 生を見直し、実施	見られ応募校	が固定化し なし。	てし	いる。 :	また、	県内	でも	同様	のコンク	アールを実施し	ている	る自治体 ———	本は減少	してし	いる。	

						令和3年度	:	事務事	業等	手の着	総月	点検					
		その他	也事業	会計	一般	会計	款	2	頁	5	目	2	説明資料	27	項目	目番号	2(1)
事務	事	業名	各種組	統計調査	:								所管部課名			Y 学生 医生物 医生物 医生物 医生物 医生物 医生物 医生物 医生物 医生物 医生	
(1)	事	務事業	の概要														
	施分		直営		財源構成	国・県		监者負担		なし	,	事業	終了の見込	未	定		
	分類					本的に規定されて	いる業務	Š									
根	拠法	5 令	統計法、統計	法施行令、	神奈川県統計調	査条例他								l			
事	業目	的				は幹統計調査(他 <i>0</i> は発展及び市民生				く) 及で	ゾ公	的統計	分野別計画				
	体的業内		1 基幹統計記 2 県単独統記 3 統計調査員	計調査事務		ごとに異なる)											
(2)	事:	業に対			ついて、想定の	の人員数、平均給	i与を使・				め、	実際の流	央算額と異な				
1				区分		平成30年度湯		令和え	上 年度			令和 2	! 年度決算	参考:	令和	2年度予算	単位
か 間	事	業費	: a 予算 ³			-	13,316			10,50	_		1,239			1,659	千円
かの	人		正規職員(再	31-7131777			5.0			6.	-		1.0			1.0	人
る 事経 業	件		会計年度任用!				0				0		0			0	千円
営執	費	分	計年度任用職		トタイム)		527			53	-		0 403			115	千円
資 行源 に				人件費 (a + b)			39,799 53,115			48,32 58,82			8,402 9,641			8,433 10,092	千円
源に			心性貝((a + b)			,			30,02	.0		3,041			10,032	111
(3)							総経費	の内訳				☑事	業費				
					70,000 —			58,826				■人	件費				
					60,000 —	53,115		30,020	1			統	経費				
					50,000 —												
					田 40,000 —	20 700	- 4/4/V #										
					製 30,000 一	33,733							_				
					20,000 一								_				
活					10,000 —			,,,,,			9,	,641					
動						13,316		10,506				,402					
実					0 —	平成30年度決算	介 和	1	, 	介		,239 - 年度決算	<u> </u>				
績 と						1 19,30 1 12 17(97	13.1	1470 1757	/\>F	15.	IH 4	1 12/7(51					
総総				度の活動実	.績			その活動 ジャップ こうかん かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい か						2年度		動実績	
400			調査(調査員等 調査(調査員等			学校基本調査(訂工業統計調査(訂							基本調査(調査 計調査(調査				
費	住魚	宅・土地 業セン+	統計調査(調 ナス(調査員等	査員等149.	人)	経済センサス-基 全国家計構造調	礎調査(査(調査	(調査員等 員等20人)			では、 ででは、 であった。	貝守仏)		
	等	を実施し	た。			農林業センサス(等を実施した。	(調査員等	等67人)									
推						3 2 3 4 3 5 7 1 5											
移																	
	<u> </u>																
活動実	7 編	レ総級	各 種統計調	杏け 法定	受託事務として7	†町村が実施して	おり 正:	担職員の	人供君	を除く	/終す	掛け全類	が但からのな	付金で	軍党さ	sわている :	経費の推
費の指		の分析	移は、毎年実	施される調	査と5年ごとの居	期調査等があるが	ため、単名	年度ごとの	の比較	はでき	ない	い。また、	調査は全国紹	一で行	われる	るため、各省	庁が示す
		由等)	方法により実施がある。近年は、調査		やオンライン調査	をの導入が進み、	業務負担	は減少値	頂向にる	ある。							
			,, ш-1	,,,,,,	uni_					0							
今後	その	事業	少庁におい	でけ 調本-	古注わ各担起達	等の検討が行われ	1 アハス・	が ま ★^	<i>ሲታ</i> ኑ 🕶 ፡	体はる	۶1+4	継結が日	ひまれて				
07	方向	性	目りこのの	く1み、砂里ノ	リムに貝担牲派	┱vл⋉ӓӱӤӷӀӀ҇҈҅҆Ѵѷ	v (0,0)	ッ、	ッな天	心巴一个才	रा की	呼吸がいた	<i>.</i> ೬೬೧				

	令和3年度 事務事業等の総点検															
		その作	也事業 会計		一般	会計	款	2	項	5	目	3	説明資料	30 I	頁目番号	2(1)
事務	多事	業名	国勢調査						•				所管部課名	•	経営企画部 都市戦略課	
(1)	事	務事業	の概要													
実	施り	分類	直営	財源	原構成	国∙県	受益	全 者負担	3	な	L	事業	終了の見込	未定		
	分类	類	法律や政令で実施内容・	や実施力	方法が具体	*的に規定されて	いる業務	i								
根	拠污	去令	統計法、国勢調査令、国	勢調査	施行規則	他										
事	業目	目的	統計法(平成19年法律第 種行政施策その他の基				て、国内 <i>の</i>	の人及び	が世帯の	の実態	を把	握し、各	分野別計画			
		的な 内容	国勢調査の実施 令和2年10月1日午前 調査票を配布、回収し、				の人を対	象に調	査を実	施した	:。市均	域を約3,2	200の調査区に	こ分け、調査	査員を配置、世	!帯ごとに
(2)	事	業に対	する経営資源(人件費に	こついて	て、想定の	人員数、平均給	i与を使っ	って試算	算して	いるた	め、	実際の流	央算額と異な	ります)		
1			区分			平成30年度沒	央算	令和	元年度	き決算		令和 2	! 年度決算	参考:令	和2年度予算	単位
か 間	事	事業費	: a 予算現額・支出	占済額			0				0		166,372		185,641	千円
かの	J		正規職員(再任用職員	を含む))		0.0			(0.0		5.0		5.0	人
る事	件		会計年度任用職員(フル		*		0				0		0		0	千円
経 業営 執	費	1 4	計年度任用職員(パー	トタイ	ム)		0				0		7,517		9,974	
資 行			b 人件費				0				0		46,227		48,341	千円
源に			総経費 (a + b))			0				0		212,599		233,982	千円
(3) 活動実績と			亚代20亿年《注影坛	(日子) 養潔 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	250,000 - 200,000 - 150,000 - 100,000 - 50,000 -	0 0 平成30年度決算		0 0 1元年度	決算	令和	212, 46,; 166,	,599 • ñ	事業費 大件費 総経費	2左座の2	工私中任	
総	_		平成30年度の活動実	- 神		<u>'प</u>	和元年度	の活動	夫領			国勢調	^{予和} 1査(調査員等	2年度の注1.593人)を		
経費の推移												指導員	業費の内訳 ・調査員報酬 手業務委託料 三当等	13,551千	円(83%) 円(8%) 円(7%)	
費の推	推移	と総経の分析 由等)	国勢調査は、法定受託 は、5年ごとの周期調査 事業費の83%を指導員	であるた	とめ、単年	度での比較はでき	きない。ま	た、国	勢調査	は全国	国統一	で行われ				
		事業	総務省においては、調	や負担軽源	或等の検討が行ネ	つれている	るが、基	本的机	ま実施	体系(は継続か	「見込まれる。				

令和3年度 事務事業等の総点検 実施計画事業 会計 一般会計 款 項 目 4 説明資料 35 項目番号 9 経営企画部 市街地再開発事業費 事務事業名 所管部課名 まちづくり政策課 (1) 事務事業の概要 実施分類 補助金等 財源構成 国・県 受益者負担 なし 事業終了の見込 未定 分類 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 根拠法令 大柱 経済・産業の再興 実施計画 中柱 活力ある横須賀経済の源となる社会基盤の整備 分野別計画 小柱 拠点市街地の再形成(中央・追浜・久里浜地区主要駅周辺の再開発促進) 事業の目的は、県の「都市再開発の方針」や市の都市計画マスタープラン等上位計画に基づき、市街地再開発事業等を実施することにより、土地の 合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るものである。そのため、横須賀中央駅や追浜駅、久里浜周辺地区における具体的なまちづくり方 目標 針を検討するとともに、地区内で再開発の事業化に向けて活動している団体に都度必要な支援を行う。 ・建物更新に前向きな団体が市街地再開発事業の手法を理解し、事業の実現に向け活動を行うため、調査及び事務局運営を行い活動の支援をす 目標達成に必 要なこと ・市街地再開発事業が完了するまでの間は、各関係者と事業調整を図り、事業の円滑化を図る (1)国の補助制度(社会資本整備総合交付金)を活用し、市街地再開発事業に要する費用の一部を補助する。 具体的な (2)まちづくりの活動に対する支援や整備計画の立案に係る業務を行う。 事業内容 (3)初動期でデベロッパー等民間企業が参画しておらず、資金調達が困難な権利者組織に対し、活動実績に基づき補助金による活動支援を行う。 (2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 市街地再開発事業の活動支援	都市計画決定の地区数	0	0	2	地区
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 市街地再開発事業の活動支援	活動費の交付件数	8	7	5	件
3 -	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

	1	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考:令和2年度予算	単位
	事	<u>.</u>	49,984	41,480	24,992	26,174	千円
か『			49,984	41,480	24,992	26,174	千円
かの		その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
る	1	正規職員	6.0	8.0	8.7	8.7	人
経美	1/4	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
営幸	刘書	会計年度任用職員 (パートタイム)	0	0	0	0	千円
資行	ī ^	b 人件費	51,138	68,536	73,097	72,367	千円
源(C	総経費 (a + b)	101,122	110,016	98,089	98,541	千円
(4))						





活動①(重要な項	
活動①(重要な項 目)に係る令和元	特になし
年度の変更点	

活動① (重要な項 目) に係る令和2 年度の変更点

特になし

活動実績と総経 費の推移の分析 (増減理由等)

令和2年度の経費は、24,992千円となっているが、これは、交通管理者との協議に時間を要し翌年度に97,200千円を繰越したためである。繰越した額 も年度内に予算執行(契約)はしており、その合計は、122,192千円となり、令和2年度は都市計画決定告示が2地区(若松町1丁目、追浜駅前第2街区)あったことから、例年と比較して経費が大幅に増額となる。これは、市街地再開発事業は、都市計画決定を行うことで、国の補助制度の活用範囲 が広がるための事象である。

総経費の内訳については、先に述べたとおり、都市計画決定の要否が事業の進捗に影響を与える。その対応として、令和元年度に増員され人件費が 増加したものである。なお、令和2年度は、育休代替として会計年度職員が1名おり、費用については人事課で計上されるものである。

今後の事業 の方向性

当該事業の対象となる地区は、旧耐震基準に基づき建築された建物が多く残り、安全上好ましくない状況にある。

よって、今後も引き続きこれら対象地区の市街地再開発事業等による建物更新を促進する必要があり、その中では、地元権利者により事業化に向け た建設的な議論がなされている間は継続して支援する必要があると考える。

			令和 3 年	=度	事務事業等	の総点	検			
実施計	画事業	会計 一般	 会計	款		5 🗏	1 説明資料	37 I	頁目番号	2
事務事業名		357号整備促進事業費		37.			所管部課	名	経営企画部	
(1) 事務事業	の概要								くりつくり以来に	
実施分類	部分委託	財源構成	市単	受:	益者負担	なし	事業終了の見え	入 未定		
<u> </u>							ず未べ」の元	△ <i>*</i> Æ		
根拠法令	ム市の死足が	いない、ひといる死足による前の	איייט פיןיי עניו		こより天旭している	以未初				
ון אואנאוי	大柱	経済・産業の再興								
実施計画	中柱	活力ある横須賀経済の源と	たる社会其般	との整備			 分野別計	画		
A/MENT EI	小柱	交通アクセスの向上に向け	• •	T 07 TE 1/H			77 27 77 111			
目標		D国道357号夏島地区の早期		全線道路ネッ	トワークの強化と	夏島以南の	の事業化により市	内中心部まで	の延伸を目指す	 す
目標達成に必要なこと		いる基礎自治体として主体的でを確保しなければならない	りに事業調整	を行うととも	に、南下延伸完成	対までの国	道357号と16号を・	つなぐ市道追え	兵夏島線の整値	 ⋕を行し
具体的な 事業内容 (2)主な事業	(1)国道357 ■追浜夏島 (1)追浜夏島 (2)追浜夏島	号延伸ルート検討業務委託(I	·							
. ,		 :活動又は活動の効果 (重要	な項目1つ)		標) 名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
		こかかる事業調整			事業調整にか			0.5	0.5	人
の他の活動実		- 0 0 0 TV HUTE			活動(指		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単化
) 追浜夏島線3		.			検討にかか		0	1 1	0	業務
) 追浜夏島線源		13			測量業務にか			0	1	業務
		(人件費について、想定の	人員数 平	均給与を使						×0.
1		区分	平成30年	-	令和元年度別		令和2年度決算		和2年度予算	単位
年事		現額・支出済額	1 75000 1	75	1341170 1 120	5.112	11.0		12.259	千円
		357号夏島地区整備にかかる事業調整		75		5,112	11.0		12,259	<u> </u>
_		記の主な活動①以外の経費)		0		0	11,0	0	0	
事		正規職員		1.5		1.5		1.5	1.5	
. 業人——		開職員(フルタイム)		0		0		0	0	
執件		職員(パートタイム)		0		0		0	0	<u>千</u> 円
費 ——		人件費		12,785		12,851	12,6	503	12,477	<u>千</u> 円
表に		(a + b)		12,860		17,963	23,6		24,736	<u>千</u> 円
4)				22,000		.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	総経費の			事業費
12,00		道357号整備促進に係る事	⇒未貝 11,011	3	25,000		心性貝の	PYDC	23,614	人件費
動	 経	△●人員	11,011]					•	総経費
10,00	200				20,000		1	7,963		
績 8,00				2					12,603	
					15,000	12,	860			_
重		5,112			三 生		1	2,851		
要 製 4,00	00 ———			1	10,000					_
な		0.5	0.5		5,000	12,	785		11,011	
					3,000			5,112		
	0 75			0	0		75	777		
;	平成30年	度決算 令和元年度決算	令和2年度	決算		平成304	年度決算 令和元	年度決算 3	令和2年度決算	Į
				I						
「動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	国とともに交調整を行った	通管理者協議に臨むとともに :	、地元関係者	香との事業	活動①(重要な項目)に係る令和2 年度の変更点	夏島交差 調整を行っ	点改良工事の早期 った	規完了を目指し	、工事関係者	との事
活動実績と総経 費の推移の分析 (増減理由等) 今後の事業	現在でも追浜 国道357号の	島地区が供用されると、国道 夏島線は終日渋滞していて、 完成までにボトルネックとなっ	, 追浜駅前か っている市道	ら追浜歩道 追浜夏島線	橋付近は道路幅 を整備しなければ	員が狭く増 ならない <i>の</i>	加する交通量に向って、整備を検討す	いた4車線化 る委託料が増	りている はいまい はいまい はいまい かいい かいかい かいかい かいかい かいかい	ない。
の方向性	国の事業をす	え援するとともに、追浜夏島線	整備の検討	を進め、国道	≦357号の完成ま⁻	でに、追浜	夏島線∙船越夏島	線を整備してし	,1<	

				令和3年度	F	事務	事業	美等の	D総	点検				
	そのイ	也事業 会計	一般	会計	款	9	項	5	E	1	説明資料	35	項目番号	3
事務	§事業名	一般事務費(まちづくり政策	 5課)							所管部課名		経営企画部	
(1)	事務事業	の脚亜											まちづくり政策	果
	ザのザネ 施分類	直営	 財源構成	市単	受	益者負担	担		はし	事美	 業終了の見込	未定	<u> </u>	
:	分類	法令の規定がない、もし	くは規定による制	約が小さく、本市	の判断に	こより実	施して	いる業	美務					
根	処法令										_			
事	業目的	国が進める事業のさらな	る進捗を補助する								分野別計画			
	体的な 業内容	国が進める「国道16号追 等を行う	.浜駅前交差点改	[良事業]、「追浜 [駅交通タ	ーミナノ	レ整備	事業」	等の	事業調整	そや補助をする	ために、情	報収集、調整、	事務手続
	事業に対	する経営資源(人件費に	こついて、想定の	1										
1 年		区分	1. 本語	平成30年度		令和	1元年	度決算		令和	2年度決算		和 2 年度予算	
か間	事業費	: a 予算現額・支出 正規職員(再任用職員			115 0.5			4,	950		189		195 0.5	
か の る 事	人	正規職員(再任用職員会計年度任用職員(フ)			0.5				0.5		0.5		0.5	
経 業	件	会計年度任用職員(パー			0				0		C		0	
営 執 資 行	費 ——-	b 人件費			4,262			4,	284		4,201		4,159	
源に		総経費 (a + b)			4,377			9,	234		4,390		4,354	千円
(3)活動実績と総経費の推移		平成30年度の活動す		4,377 4,262 平成30年度決算 帝 ■国に対する整	和元年周	9,234 4,284 4,950 ロ元年度	臣決算			1,390 1,201 189 2年度決 ■追国と 国力が	令和 浜駅前交差点で ともに交通管3	改良事業 理者協議/ 近作業の地 点整備事業 画検討会 ■	事務局を務め、	
費の推	経績と総経 経動の分析 は理由等)	R元年度は単年度事業 <i>0</i>	りためR2年度は》	 破額となっている。	5									
	かの事業方向性	国が進める両事業の進 拡大していく予定	歩に合わせ、地元	調整、用地交渉	、新たに	立ち上に	げる「仏	页)えき	・まち	・みちデ	ザインセンター	·」運営など	:、今後も事業に	tいっそう